

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 アルパイン株式会社

コード番号 6816 URL <http://www.alpine.com/j/investor/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宇佐美 徹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理担当

(氏名) 甲斐 政志

TEL 03-3494-1101

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	157,855	8.5	1,701	△62.7	2,701	△40.4	1,142	△61.5
24年3月期第3四半期	145,434	△1.3	4,562	△53.4	4,534	△48.7	2,967	△54.8

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 3,363百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △1,027百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	16.38	—
24年3月期第3四半期	42.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	155,832	103,820	66.1	1,476.02
24年3月期	167,355	101,811	60.4	1,448.63

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 102,985百万円 24年3月期 101,067百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
25年3月期	—	10.00	—		
25年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	8.4	3,000	△46.9	3,400	△47.9	1,500	△67.2	21.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、添付資料3ページの「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	69,784,501 株	24年3月期	69,784,501 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	12,130 株	24年3月期	16,834 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	69,770,032 株	24年3月期3Q	69,766,051 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、長期化する円高やエレクトロニクス産業の業績悪化、株式市場の低迷など厳しい状況で推移しました。海外では、米国経済は緩やかな回復基調を示しましたが、欧州では債務問題が深刻化し、牽引役であったドイツ経済が変調をきたし始めました。また、中国やインドなど新興国経済の成長スピードが鈍化するなど、世界経済は先行き不透明な状況が続いています。

カーエレクトロニクス業界では、国内市場で、昨年の震災後の需要減からの反動やエコカー補助金効果による新車販売増に伴う売上増が期待されましたが、地デジ買替え需要の反動やディーラーオプション装着率の上昇から、市販ナビゲーションの売上が減少しました。また、海外市場では景気減速の影響を受け需要が減退するなか、競合各社間の価格競争が激化しました。

一方、米国の新車販売が好調に推移したことは当業界に追い風となったものの、欧州域内における新車販売の低迷や中国での日系自動車買い控えに伴う生産調整の影響を受けたため、総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは成長が見込まれる中近東やブラジルにおいて生産・販売体制の構築を図るとともに、経済発展するアジア市場を見据え、タイでの生産活動を再開しました。また、米国にクラウドコンピューター領域の研究開発会社を設立し、車載情報機器とスマートフォンなどモバイル機器がリンクする新製品開発に取り組みました。業績面では、主要取引先自動車メーカーの生産・販売が回復したことや北米市場で自動車販売が好調に推移したことを受け、自動車メーカー向け売上が伸長しました。しかしながら、円高が緩和される傾向はあるものの、依然、高水準を維持する為替の影響や日・米・欧の市販市場で競合各社との販売競争が激化したことに加え、自動車メーカー向け純正品の売上構成の変化や車載用ディスプレイやHDDなど部材コストの高止まりが収益を圧迫し、厳しい状況で推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間(平成24年4月～12月)の業績は、連結売上高1,578億円(前年同期比8.5%増)、営業利益17億円(前年同期比62.7%減)、経常利益27億円(前年同期比40.4%減)、四半期純利益11億円(前年同期比61.5%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

《音響機器事業》

当事業部門では、北米市販市場でCDプレーヤーを中心としたヘッドユニットと高音質スピーカーやアンプなどを組み合わせたサウンドシステムの販売に加え、新たに商流を獲得したブラジル市場向けロックダウン製品の販売を開始するなど売上拡大を図りました。しかしながら市場環境が厳しく、売上は前年並みを確保するにとどまりました。欧州市販市場ではデジタルラジオDAB(Digital Audio Broadcast)関連の新製品を投入するとともにCDプレーヤーのセールスプロモーションを展開し拡販を図りましたが、競合各社との価格競争が激しさを増し、売上は厳しい状況で推移しました。また、国内市販市場も市場規模が縮小したことにより競争が激化、高シェアを維持していたスピーカーの販売が低調に推移するなど総じて厳しい状況で推移しました。

自動車メーカー向け純正品は、日系自動車メーカーの生産・販売の回復や、米国大手自動車メーカーの販売が好調であったことから、売上が増加しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は410億円(前年同期比1.4%増)となりました。

《情報・通信機器事業》

当事業部門では、国内市販市場で外部評価機関による調査で顧客満足度第1位を獲得した「BIG X」シリーズや「パーフェクトフィット」に加え、当社独自の車室内インテリア空間を提案、「アルパインスタイル」としてトータルコーディネート訴求を図り、売上拡大を目指しました。さらに世界初、空気清浄機能搭載のリアビジョンや9インチディスプレイのナビゲーションを市場投入するなどユーザーニーズに対応した新製品のラインアップを強化しましたが、競合各社からの新製品投入や価格競争激化により売上は減少しました。また、欧米市販市場においても価格競争激化に伴う複合製品の売上減少に加え、新製品導入が計画より遅れたため、売上は低調に推移しました。

自動車メーカー向け純正品は、欧州高級自動車メーカーや米国大手自動車メーカーの販売が好調であったことに加え、日系自動車メーカーの生産・販売が回復し、ナビゲーションやディスプレイ製品の搭載率が高まり、売上が大幅に増加しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は1,168億円(前年同期比11.3%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産については、現金及び預金の減少158億円、受取手形及び売掛金の減少35億円、短期貸付金の減少12億円、たな卸資産の増加76億円、投資有価証券の増加5億円、出資金の増加6億円等により、前連結会計年度末比115億円減少の1,558億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の減少59億円、1年内返済予定の長期借入金の全額返済54億円、未払費用の減少3億円、賞与引当金の減少7億円、未払金の減少6億円等により、前連結会計年度末比135億円減少の520億円となりました。

純資産については、利益剰余金の減少2億円、為替換算調整勘定の増加22億円等により、前連結会計年度末比20億円増加の1,038億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比5.7ポイント増加の66.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、平成24年10月31日の「平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

なお、この変更による損益への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,209	28,315
受取手形及び売掛金	35,695	32,108
商品及び製品	20,092	25,255
仕掛品	992	1,318
原材料及び貯蔵品	5,927	8,050
繰延税金資産	1,999	1,232
その他	9,946	9,271
貸倒引当金	△262	△302
流動資産合計	118,602	105,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,984	23,723
減価償却累計額	△14,704	△15,398
建物及び構築物（純額）	8,280	8,324
機械装置及び運搬具	16,552	18,425
減価償却累計額	△12,335	△13,231
機械装置及び運搬具（純額）	4,216	5,194
工具器具備品及び金型	50,073	51,689
減価償却累計額	△46,450	△47,889
工具器具備品及び金型（純額）	3,622	3,800
土地	4,810	4,843
リース資産	123	130
減価償却累計額	△36	△49
リース資産（純額）	86	81
建設仮勘定	575	505
有形固定資産合計	21,592	22,750
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	22,032	22,602
繰延税金資産	268	400
その他	2,059	2,480
貸倒引当金	△13	△58
投資その他の資産合計	24,346	25,425
固定資産合計	48,753	50,583
資産合計	167,355	155,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,116	26,134
短期借入金	132	247
1年内返済予定の長期借入金	5,400	—
未払費用	8,466	8,098
未払法人税等	755	508
繰延税金負債	90	107
賞与引当金	1,791	1,037
役員賞与引当金	52	31
製品保証引当金	4,725	4,507
災害損失引当金	38	—
その他	4,225	3,156
流動負債合計	57,795	43,829
固定負債		
繰延税金負債	4,600	4,919
退職給付引当金	1,080	1,117
役員退職慰労引当金	608	660
その他	1,459	1,483
固定負債合計	7,749	8,182
負債合計	65,544	52,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,905
利益剰余金	54,972	54,715
自己株式	△24	△17
株主資本合計	105,774	105,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,355	5,358
繰延ヘッジ損益	△6	△98
土地再評価差額金	△1,310	△1,310
為替換算調整勘定	△8,745	△6,488
その他の包括利益累計額合計	△4,706	△2,539
少数株主持分	743	834
純資産合計	101,811	103,820
負債純資産合計	167,355	155,832

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	145,434	157,855
売上原価	119,301	135,116
売上総利益	26,133	22,739
販売費及び一般管理費	21,570	21,037
営業利益	4,562	1,701
営業外収益		
受取利息	161	124
受取配当金	217	272
為替差益	—	106
持分法による投資利益	445	625
その他	213	213
営業外収益合計	1,037	1,343
営業外費用		
支払利息	94	74
為替差損	551	—
支払手数料	94	88
売上割引	70	88
その他	254	91
営業外費用合計	1,065	343
経常利益	4,534	2,701
特別利益		
固定資産売却益	38	15
投資有価証券売却益	4	0
雇用調整助成金	157	—
災害保険金収入	97	—
災害見舞金	17	—
受取補償金	—	1,181
震災復興補助金	—	84
その他	3	24
特別利益合計	318	1,305
特別損失		
固定資産除売却損	42	68
投資有価証券評価損	1	0
災害による損失	101	6
貸倒引当金繰入額	—	45
その他	2	15
特別損失合計	148	136
税金等調整前四半期純利益	4,705	3,870
法人税、住民税及び事業税	1,795	1,685
法人税等調整額	△30	1,031

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
法人税等合計	1,764	2,717
少数株主損益調整前四半期純利益	2,940	1,153
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△26	10
四半期純利益	2,967	1,142
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△26	10
少数株主損益調整前四半期純利益	2,940	1,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,450	14
繰延ヘッジ損益	190	△91
為替換算調整勘定	△2,564	2,385
持分法適用会社に対する持分相当額	△143	△98
その他の包括利益合計	△3,967	2,210
四半期包括利益	△1,027	3,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△930	3,309
少数株主に係る四半期包括利益	△96	53

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

① 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,436	104,997	145,434	—	145,434
セグメント間の内部売上高又は振替高	577	144	721	△721	—
計	41,014	105,141	146,155	△721	145,434
セグメント利益（営業利益）	928	6,827	7,756	△3,194	4,562

(注) セグメント利益調整額△3,194百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なもの、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

② 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,022	116,833	157,855	—	157,855
セグメント間の内部売上高又は振替高	548	182	730	△730	—
計	41,571	117,015	158,586	△730	157,855
セグメント利益（営業利益）	590	4,669	5,260	△3,558	1,701

(注) セグメント利益調整額△3,558百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なもの、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。